

# 第 49 期 決 算 公 告

2019年 6 月 21 日  
 東京都品川区東品川四丁目12番 7 号  
 株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(2019年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>89,352</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>45,632</b>
現金及び預金	106	買掛金	13,034
受取手形	63	リース債務	10
電子記録債権	437	未払金	5,741
売掛金	39,178	未払費用	9,725
商品及び製品	324	未払法人税等	1,370
仕掛品	2,271	未払消費税等	3,035
前渡金	8,341	前受金	10,613
預け金	37,547	預り金	467
その他	1,081	受注損失引当金	1,302
<b>固 定 資 産</b>	<b>49,330</b>	プログラム補修引当金	125
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>987</b>	訴訟損失引当金	203
賃貸営業資産	91	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,125</b>
建物	651	退職給付引当金	8,687
構築物	6	その他	437
工具、器具及び備品	237	<b>負 債 合 計</b>	<b>54,757</b>
建設仮勘定	0		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,930</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	6,089	<b>株 主 資 本</b>	<b>81,387</b>
ソフトウェア仮勘定	799	資 本 金	20,000
その他	41	資 本 剰 余 金	21,797
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>41,411</b>	資 本 準 備 金	5,000
投資有価証券	5,891	その他資本剰余金	16,797
関係会社株式	23,522	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>39,590</b>
関係会社出資金	379	その他利益剰余金	39,590
長期貸付金	1	繰越利益剰余金	39,590
長期前払費用	28	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,537</b>
前払年金費用	4,803	その他有価証券評価差額金	2,537
敷金及び保証金	979	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>83,925</b>
繰延税金資産	4,766	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>138,682</b>
その他	1,281		
貸倒引当金	△ 241		
<b>資 産 合 計</b>	<b>138,682</b>		

# 損 益 計 算 書

( 自 2018年 4月 1日 )  
( 至 2019年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
高 上 売		160,741
原 価 上 売		118,643
総 利 益 上 売		42,097
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費		23,739
営 業 利 益		18,357
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,360	
雑 収 入	194	8,555
営 業 外 費 用		
減 損 損 失	245	
固 定 資 産 処 分 損	46	
雑 損 失	590	882
経 常 利 益		26,030
税 引 前 当 期 純 利 益		26,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,749	
法 人 税 等 調 整 額	△ 145	5,604
当 期 純 利 益		20,425

## 株主資本等変動計算書

（自 2018年4月1日）  
（至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	5,000	16,797	21,797	60,754	60,754	102,552
当期中の変動額							
剰余金の配当					△41,590	△41,590	△41,590
当期純利益					20,425	20,425	20,425
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	△21,164	△21,164	△21,164
当期末残高	20,000	5,000	16,797	21,797	39,590	39,590	81,387

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,102	0	1,102	103,655
当期中の変動額				
剰余金の配当				△41,590
当期純利益				20,425
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	1,434	0	1,435	1,435
当期中の変動額 合計	1,434	0	1,435	△19,729
当期末残高	2,537	—	2,537	83,925

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

#### (2) 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (3) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～19年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年～18年）による定額法により費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率は原価比例法）、その他のプロジェクトについては、完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
  - ③ヘッジ方針  
外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 3,509百万円  |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 51,156百万円 |
| 短期金銭債務                | 8,356百万円  |

(損益計算書に関する注記)

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 |           |
| 売上高          | 52,903百万円 |
| 仕入高          | 19,724百万円 |
| その他の営業取引高    | 5,270百万円  |
| 営業取引以外の取引高   | 8,091百万円  |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
    普通株式           85,458千株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 株主総会	普通株式	5,839百万円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	35,751百万円	2018年9月30日	2018年12月3日
計		41,590百万円		

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 株主総会	普通株式	利益剰余金	5,886百万円	2019年3月31日	2019年6月28日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,129百万円であります。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	106	106	—
(2) 受取手形	63	63	—
(3) 電子記録債権	437	437	—
(4) 売掛金	39,178	39,178	—
(5) 預け金	37,547	37,547	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	4,953	4,953	—
(7) 買掛金	(13,034)	(13,034)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、及び(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

##### (7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額
投資有価証券 非上場株式	937
関係会社株式	23,522

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	50,691	売掛金	12,621
				電子計算機等の仕入等 (注)1	4,437	前渡金	54
						買掛金	732
				日立グループ・プーリング (注)2	27,617	預け金	37,547
				受取利息 (注)2	61		
連結納税に伴う支払予定額 (注)3	2,706	未払金	2,706				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立ソリューションズ・クリエイト	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発委託等	情報システム・ソフトウェアの開発委託等 (注)1	12,926	買掛金	2,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発委託等については、価格交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	982円07銭
1株当たり当期純利益	239円02銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。